

第24回長岡しんきん 業種別景気動向調査レポート

平成 19 年 10 月～平成 20 年 3 月：実績
平成 20 年 4 月～平成 20 年 9 月：見通し

平成 20 年 4 月発行
 < 編集 > 長岡信用金庫 総合企画部
 電話 0258 - 36 - 4344
 < H P > <http://www.nagaoka-shinkin.com/>
 < メール > shinkin@nagaoka-shinkin.com

< 調査要領 >

本調査は、各設問事項で「増加(上昇)」したとする事業所が全体に占める構成比と、「減少(下降)」したとする事業所の構成比との差(判断D I)を中心にして、当金庫取引先 219 社を対象に分析を行った。(回収率 100%)

概 況 業況判断D Iはマイナス幅が拡大、建設業は50ポイント悪化

平成 19 年 10 月～平成 20 年 3 月期における全業種の業況判断D Iは、前回調査より 12.3 ポイント悪化して 37.9 となった。今回調査では、特に建設業が 58.3 と前回調査に比べ 50 ポイント悪化した点が目立っている。平成 16 年の水害や中越地震などの災害特需による盛り上がりの反動が顕著に現れており、今後の動向も厳しいと予想する。ちなみに建設業以外の業種でも前年同期と比べると製造業で 40.3 ポイント、卸売業で 12.1 ポイント、小売業で 26.0 ポイント悪化など、地元中小企業の景況マインドは急速に冷え込んでいることがうかがわれる。

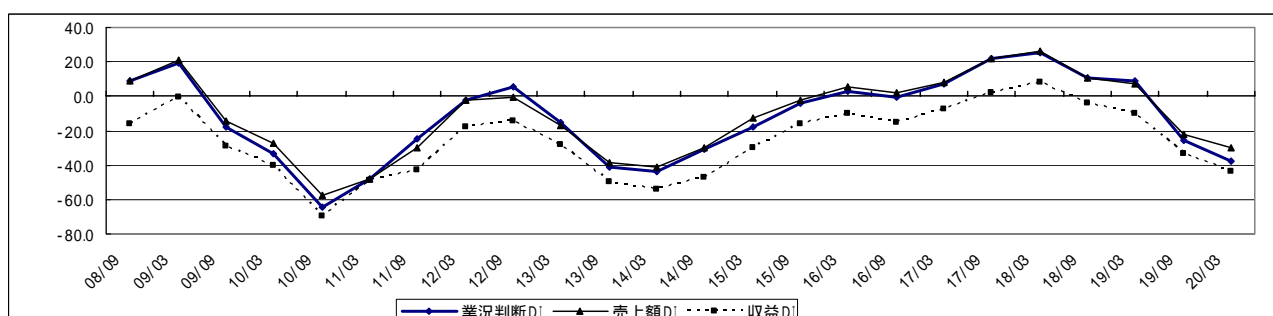
製造業では前回調査と同水準ながら 17.1 と 2 期連続でマイナス推移した。今後の見通しでも 25.5 となっており、依然として弱含みでの推移を予想している

災害復旧工事の終焉を迎えた建設業は前回調査から 50.0 ポイント悪化し 58.3 となった。ちなみに平成 16 年 10 月の中越地震前(平成 16 年 9 月期調査)の業況判断D Iは 2.5 という水準であった。今後の見込みは 60.4 と一層の悪化を見込んでいる。なお、今回調査では、建築基準法改正に対する影響がまだ尾を引いているとの声が聞かれた。

卸売業、小売業については、依然として大手等との競争激化や顧客数の減少が続き、それぞれ 45.5、69.5 であり、マイナス幅が拡大の傾向にある。今後の見通しでは、卸売業が 54.5 と 9.0 ポイント悪化、小売業は 69.5 と横ばいをそれぞれ予想している。

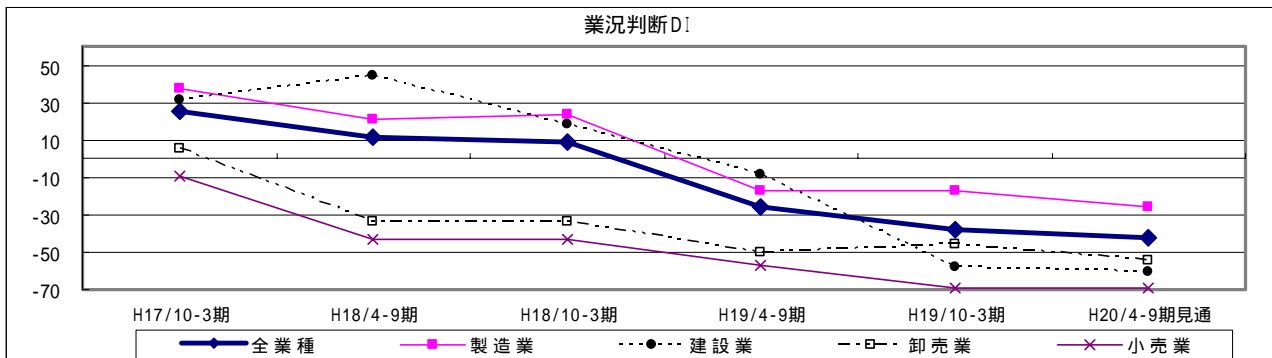
なお、特別調査「原材料・仕入価格の上昇に伴う中小企業への影響について」では、95%以上の企業で、程度の差こそあれ原材料・仕入価格が上昇したと回答している。一方、販売価格への転嫁に関しては、「ほぼ(ある程度)できている」と回答した企業は 40%弱に留まっており、その結果、8割以上の企業で経営への影響がでており、「かなり圧迫」という企業は 3割弱に達している。

過去の業況判断D I、売上額D I、収益D Iの推移(全業種計)



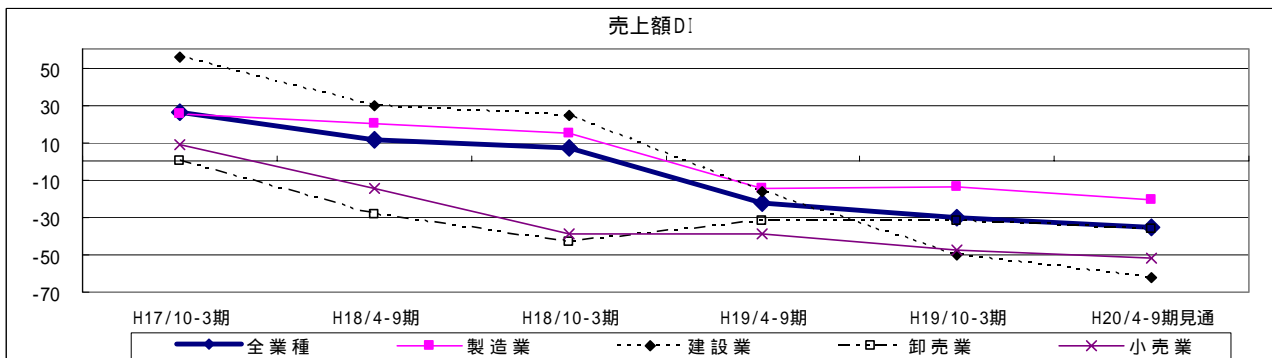
業況判断 D I

製造業では横ばい推移であったが建設業は大きく悪化した。見通しは3業種で悪化見込み。



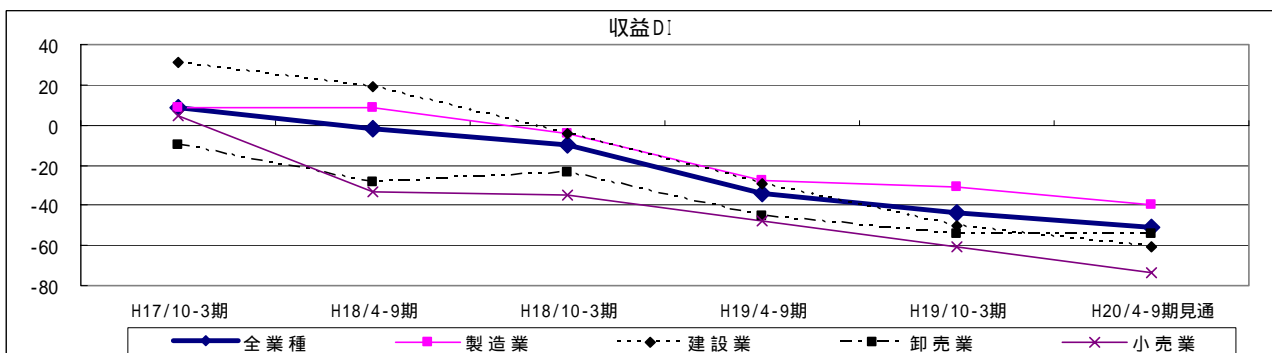
売上額 D I

製造業と卸売業は小幅改善、建設業と小売業は悪化。見通しは全業種悪化見込み。



収益 D I

全業種でマイナス幅は拡大、今後の見通しでも更なる悪化見込み。



その他の調査項目の特徴点

仕入価格は、全業種で上昇幅が拡大、見通しでも上昇傾向は拡大する見込み。

販売価格は、卸売業と小売業で改善がみられるが、製造業と建設業は低下が拡大。

商品在庫は、卸売業、小売業ともに引き続き「過剰」超の状況。

受注残高は、製造業でわずかに改善したものの見通しは弱含み、建設業は災害特需の反動から減少傾向が続いているが見通しでは改善の兆し。

資金繰りは、全業種で悪化の傾向、見通しでは製造業は改善、建設業は悪化。

人手は、製造業と建設業で「不足」超が続くがその幅は縮小傾向。

借入金の動向

(借入金の実施：平成19年10月～平成20年3月)

借入の実施	構成比	資金使途(「借入した」と回答した事業所のうち)			
		運転資金	設備資金	その他	
借入した	50.2%	82.0%	13.5%	4.5%	
借入しない	49.8%				

(借入金の予定：平成20年4月～平成20年9月)

借入の予定	構成比	資金使途(「借入の予定あり」と回答した事業所のうち)			
		運転資金	設備資金	その他	
借入の予定あり	39.3%	73.3%	25.6%	1.1%	
借入の予定なし	60.7%				

設備投資状況

(単位：%)

区分	前回調査 (実績)	19/10～20/3期 設備投資(実績)					20/4～20/9期 設備投資(予定)				
		全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業
		合計	33.7	27.8	26.6	33.5	22.7	21.6	26.9	32.1	20.9
土地建物	7.3	8.2	10.6	4.2	4.5	4.3	8.2	12.8	2.1	4.5	8.7
機械新增設	9.1	5.5	8.5	6.3	0.0	0.0	6.8	11.7	4.2	4.5	0.0
機械更新	6.4	4.6	4.3	10.4	0.0	0.0	3.7	4.3	4.2	0.0	4.3
事務機器	4.1	2.7	0.0	6.3	9.1	4.3	1.4	1.1	0.0	4.5	4.3
車輛その他	6.8	5.9	3.2	6.3	9.1	13.0	6.8	2.2	10.4	13.6	4.3

経営上の問題点(深刻度の高い順に3つ)

(単位：%)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業
売上の停滞減少	45.2	38.3	45.8	68.2	
原材料高	20.9	26.4	26.7		
仕入先からの値上げ要請	15.9	15.4	19.5	27.3	
同業者間の競争激化				19.0	39.1
人件費以外の経費の増加				19.0	
取引先の減少				19.0	
大手企業との競争激化					18.2
商店街の集客力の低下					27.8

当面の重点経営施策(重要度の高い順に3つ)

(単位：%)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業
販路を広げる	50.0	47.9	38.3	81.8	39.1
経費を削減する	32.7	35.2	23.8	52.6	
技術力を強化する	21.9	36.8			
情報力を強化する			22.9		
人材を確保する				14.3	22.7
仕入先を開拓選別する				14.3	
流通経路の見直しをする					16.7

調査員のコメントから

原材料の値上がり分を商品の小型化で対応してきたが値上げせざるを得ない状況。（食品製造）

加工賃の下落はあるものの受注量旺盛により収益は確保。（精密機械製造）

一時期の生産調整から最近は引き合い増加、受注および売上増加を見込む。（機械部品製造）

原材料値上がりには借入金で対応、価格転嫁に時間がかかり収益への影響を懸念。（鋳物製造）

受注量の増加に設備が追いつかない。収益見通しからも設備投資を検討中。（アルミ製品製造）

原材料の高騰から見積金額が決められず、契約の遅延や計画の延期が発生。（鉄骨金物建設）

建築基準法改正の影響もあり確認申請が若干遅れ気味だが、完工状況等無難に推移。（住宅建設）

春先以降の受注見通しは非常に厳しく、受注確保が最優先課題。（住宅建設）

公共施設、民間施設ともに景況を反映し箱物工事は縮小、大型工事は減少傾向。（電気工事）

売上、収益ともに厳しく取引先や受注の見直しを行い、採算性の高い仕事を選別。（食品卸売）

中越地震、中越沖地震の復興リバウンドもあり引き合いは低調。（不動産）

特別調査「原材料・仕入価格の上昇に伴う中小企業への影響について」

